

地域再生型環境エネルギー実装のための広域公共人材育成・活用システムの形成に関する研究

題目

地方議会議員向けセミナーを通じた人材育成の取り組み

著者

早稲田大学 勝田正文 岡田久典 永井祐二

1. 研究概要

本研究は RISTEX「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域（平成 20～25 年度）（以下旧領域という）で得られた複数の研究開発成果を集約した統合実装活動である戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）研究開発成果実装支援プログラム「創発的地域づくりによる脱温暖化」（実装活動期間 平成 26～29 年）（以下、成果統合という）の成果を引き継ぐ位置づけにある。旧領域の各プロジェクトの成果として得られたツール（適正技術や協働手法）を、地域に実装するための「個別パッケージ」として確立した。さらに、統合実装では、それらを統合し効果的な実装を行う「統合パッケージ」を構築する（統合化フェーズ）。一方でそれを普及していくための「プラットフォーム」（データベースやネットワーク、人材育成手法等）を構築し、持続的に地域の課題や問題意識に対応し、低炭素型地域社会への移行を導く推進体制を構築してきた（普及実装フェーズ）。特に、成果を社会実装して大きな社会的なウエーブを形成していくには多くの自治体の賛同と具体的参加が不可欠である。自治体間等のネットワークをつなぐ社会的プラットフォーム（組織と枠組み）を構築し、人材育成、共通問題の解決や情報共有、具体的な連携構築など次の構想メニューにつなげる仕組みが不可欠である。そこで、本研究では、社会的プラットフォームにおける自治体ネットワークの発展と統合パッケージの普及・実装の促進を図るため、広く全国自治体に呼び掛け、最先端の情報を発信する場として地方議員向けセミナーを企画し、実施した。こうした情報交流の場は参加自治体のコミュニケーションも進み、地域における適正技術や協働手法の普及・実装を加速させる効果がある。

2. 本年度の取り組み

全国自治体の地方議会議員に向けたセミナーの開催を通じて、地域に根ざした再生可能エネルギー、省エネルギー、その他の適正技術の導入促進を図るための普及啓発を行うための講義コンテンツを開発、提供を実践した。本セミナーは足かけ 3 年目を迎えており、これまでに延べ 190 回以上のセミナーを開催してきた。

セミナーは、次項に示す 8 つテーマを 2 時間で実施し、30 分の質疑応答の時間を設ける。通常のセミナーは、各テーマを 4 日間午前午後で実施し、これを一回とする。なお、実施時期は、4 月、5 月、7 月、8 月、10 月、11 月、1 月、2 月を標準とし、国政選挙等の開催時期を外して、実施してきた。

3. セミナーの内容

実施するコンテンツは以下のテーマとした。いずれも、

地方創生に係る内容であり、本研究のめざす「地域再生型環境エネルギー実装のための広域公共人材育成」を目的とする内容である。

- ▶ 自然エネルギーを活用した地域づくり
 - ・再生可能エネルギーを活用したまちづくりの実例や、各種エネルギー導入を巡るトラブル事例やその対策など
- ▶ SDGs、大学の上手な使い方
 - ・SDGs の基礎知識および、大学を活かしたまちづくりの手法
- ▶ 小さな地域の経済循環構築の実例
 - ・地域資源循環や、再生可能エネルギーを活用した地域の経済循環構築の手法
- ▶ 人口減少社会における発想の転換
 - ・人口減少都市における各種改革の取り組みの紹介と発想の転換手法
- ▶ 地方創生、空き家対策
 - ・迷惑空き家対策、空き地／空き家の有効活用のポイントなど
- ▶ 自治体施設マネジメント
 - ・自治体施設マネジメントのチェックポイント、子ども対策の応用事例など、財政と住民満足の両立に資する手法
- ▶ 立地適正化計画と地域公共交通網軽視計画の整合
 - ・コンパクト＋ネットワークのまちづくりの進め方など
- ▶ 地域公共交通による新しいコミュニティづくり
 - ・公共交通機関の生み出す新しい価値を活用したまちづくりの手法

4. これまでの実績

本セミナーでは、過去 3 年ですでに、5000 人以上の議員に対して研修を実施してきた。これらを通じて、連携関係の生まれた自治体とは、個別の議会に招聘されての講演会・勉強会が開催され、より深い知見の共有を図ることができた。さらに、より強い連携関係を深める他自治体とは、自治体と連携して、再生可能エネルギー関連の調査事業を実施したほか、地域公共交通に関しては、コミュニティバスの実装実験なども展開している。さらに支援自治体の枠組みを広げるべく、地域系シンクタンクなど関連団体（3 社）との連携体制を構築し、具体的な共同受注なども実現した。

今後総務省の地域力創造グループとの連携も進んでいく感触であり、また 2020 年度実施の大型産学連携との連携も意識したい。